事務事業名	20	0693	防シ	火対象!	物管理事業										
担当組織	消防本部					予防課				担当	i		指導担当		
組織コード	R2 52 01 00 会計·執·頂·日·大事			会計・款・項・目・大事業・中事業	R2 01 xx xx xx xx		хх	00	記入日						
小口小以一一「	R1	52	01	00		R1	01	XX	хx	XX	xx	00	마시니		

		総	合振興計	画上の位置づ	け			実施計画候	補
基本目標	03	安心して安全に暮らせ		〇 対象					
分野	01	消防・救急							
施策	30	火災予防の推進						● 対象外	
事業期間	昭和	47年度 ~ 令和4年	 芰						
根拠法令 通 達 等		防法施行令第3条 防施行規則第2条の2			関連計画 施政方針				
事業区分	•	法定受託事務	O 自	治事務のうち義	務的なもの	0	自治事務のうち	任意のもの	
対象	防火	管理者資格を必要とする	る受講希望	者					
事業目的	防火	管理に係る知識及び技	能の習得						
事業内容	消防	法施行規則第2条の39	第2項に規	定されている甲	種防火管理者	講習を実施する 。			
実施主体	■市	iによる単独直営	□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NPO)	■ 協働·協力	(防火安全協会)

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度		和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額 (千円)		〔(千円)		1額(千円)	計画額(千円)
	:	事業内容	防火対象物管 理事業		防火対象物管 理事業	防火 理事	対象物管 業	1	5火対象物管 皇事業	
事		事 業 費		0	0		0		0	0
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
棋	一般財源			0	0	0			0	0
	人 件 費			0	0		12, 417. 86		12, 417. 86	0
	投入	. 常勤職員	0	人	0人		1.82人		1.82人	0人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費		0	0		12, 418		12, 418	0
		指標名	単位		説明・算定]式	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R 2 目標 R 2 実績
目煙	活動 防火管理者講習回 (1)]数	回	甲種防火管理講習	会 1 回		1		
目標達成状況	活動 ②									_
状況	成果	: 防火管理者講習修	§了者数	人	甲種防火管理講習	会 1 回		40	4	0
<i>1)</i> 1	<u>①</u> 成果							26		_
	2									
		B · 活動 • 成里 <i>α</i>)いずれかを達成し	t			<u></u>		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

B:活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>

目標達成

講習会実施回数は計画どおり達成したが、講習参加者数は他に日本防火協会主催の講習会を年2回戸田市での開催を依頼しているため定員に余裕が生まれた可能性もある。

状況 の分析

0. 矿圆帕木				,
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
┃ ┃ 施策への貢献度				<判断理由>
2001	A	А	_	
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
┃ 経費水準				<判断理由>
	В	В	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
 事業手法				<判断理由>
	В	В	_	
		_		
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
┃ 受益・負担の公平性				<判断理由>
	В	В	_	

4	令和元年度	「中に実施	うしょた 易	すし.	内容
~ .	リングロフレーフス	11 1 - 2	$i \cup i = i$. <u>u</u> _	r 370°

	特になし
見直し内容	
見直しの効果	
2223	

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	○令和2年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 市内防火対象物の火災	炎予防体制の確立を図る	らためには、継続的な事	尾施が必要である 。	
		継続実施していくが、♪ 習会受講者を増やすこと			管理者の選任義務や講習
今後の取組方針					

事務事業名	2	0694	危险	食物等:	等規制事業										
担当組織	消防本部						予防詞	課			担当	i	調	查危 険物担当	
組織コード	R2 52 01 00 会計·款·項·日·大事		会計・款・項・目・大事業・中事業	R2 01 xx xx xx		XX	хх	00	記入日	令和元年 5月22日					
小口小以一一「	R1	52	01	00		R1	01	ХX	ХX	ХX	хx	00	마시니	 	

		総合振興計画上の位置づけ	実施計画候補							
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち	● 対象							
分野	01	消防・救急								
施策	30	火災予防の推進	│ ○ 対象外							
事業期間	昭和	4 9 年度 ~								
根拠法令 通 達 等		消防法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確 保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締法 関連計画 施政方針								
事業区分	•	法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち	任意のもの							
対象	消防 者	法・高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律・火薬類取締	法に規定される施設関係							
事業目的	危険る。	物・高圧ガス(液化石油ガスを含む)・火薬類等に起因する火災等の災害から、公共の安全を	確保することを目的とす							
事業内容	_	①危険物・高圧ガス(液化石油ガスを含む)・火薬類の許可申請等に係る規制事務 ②危険物・高圧ガス(液化石油ガスを含む)・火薬類施設等への立入検査の実施								
実施主体	■市	市による単独直営 □委託 (□3tウ・財団 □企業 □市民·NPO) □協働・協力	()							

2. 実施結果

			令和元年度 執行額(千円		令和2年度 予算額(千円)		13年度 〔(千円)		計和4年度 可額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
		事業内容	危険物等規制 事業		危険物等規制 事業		物等規制	危	険物等規制 i業	
事		事 業 費		0	0		0		0	0
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
	財源内訳	起 債		0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
積	一般財源			0	0	0			0	0
	人 件 費			0	0		13, 646		13, 646	0
	投入	常勤職員	0	人	0人		2人		2人	0人
	人員	非常勤職員	0人		0人	0人		0人		0人
	事	事業費+人件費		0	0		13, 646		13, 646	0
		指標名		単位	説明・算定	'式	H30目 H30算		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
且	活重		t	件	立入検査実施件数	τ		35 25	3	0
標 读								20		
成	2									_
目標達成状況	成男			件	事故件数			0		0
"	成果							U		
	2									_
		B:活動・成果の	いずれかを達成し	した。					·	
		a distance and the								

目標達別 状況

目標達成 <判断理由>

①立入検査実施件数は、目標値を下回った。

②目標値どおり、事故件数 0 件となった。

の分析

0. 矿圆帽木				
		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	一:未設定
 施策への貢献度				<判断理由>
	А	A	_	
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
と 経費水準				<判断理由>
	Α	A	_	
		評価結果		事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
┃ 事業手法				<判断理由>
	Α	A	_	
	, ,	'`		
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性				<判断理由>
	В	в	_	
	_	_		

4	令和元年度中	に実施し	た見店	1.内容
~ .	13 14 26 12 1		/ = /	レドョロ

	特になし
 見直し内容	
,552-5172	
見直しの効果	
元旦しの別未	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止				
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了					
事業の方向性	〈判断理由〉 法令で定める技術上の基準に従って許認可をし、適切な指導を行うことによって、公共の安全を確保するできている。								
今後の取組方針					とする危険物に関する事 終を実施し市民の安全を				

事務事業名	20	0703	火纟	災関連	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
担当組織			消	仿本部			予防	果			担当	i	調	查危 険物担当	
組織コード	R2	52	01	00	会計·款·項·目·大事業·中事業	R2	01	XX	XX	XX	хх	00	記入日	令和元年 5月21日	
小丘小队 一	R1	R1 52 01 00 5		00		R1	01	ХX	xx	ХX	хx	00	마시니	1 114764 37214	

		総合振興計画上の位置で	づけ		実施計画候補								
基本目標	03	03 安心して安全に暮らせるまち ○ 対象											
分野	01	消防・救急											
施策	30	火災予防の推進			● 対象外								
事業期間	昭和	40年度 ~											
根拠法令 通 達 等		消防組織法・消防法・戸田市火災調査規程・火災報告取扱要領 関連計画 施政方針 火災の原因並びに火災及び消火のため 関連計画 施政方針											
事業区分		法定受託事務 〇 自治事務のうち	ら 務的なもの	○ 自治事務のうち	任意のもの								
対象	総務	省消防庁、埼玉県危機管理防災部及び市民											
事業目的		調査報告書にて、火災の原因並びに火災及び消りな基礎資料を得て、火災予防運動等の広報活動を。。											
事業内容		9 ©。 ①消防法及び戸田市火災調査規程に基づく火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査 ②消防組織法及び火災報告取扱要領に基づく火災報告											
実施主体	■ 市	īによる単独直営 □委託 (□3セウ・財団	□企業 [□市民·NPO) □協働·協力	()								

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	4	和4年度	令和5年度
			執行額(千円)		予算額 (千円)		〔(千円)		面額(千円)	計画額(千円)
			火災関連報告	5	火災関連報 告	火災	関連報告	火	災関連報告	
		事 業 内 容	事業		事業	事業		事	業	
		7. N. 1.7 E								
事		事 業 費		0	0		0		0	0
業		国庫支出金		0	0		0		0	0
事業の予算	財「	県支出金		0	0		0		0	0
算.	財 県支出金 源 起 債 内 そ の 他			0	0		0		0	0
実績	訳	その他		0	0		0		0	0
績		一般財源		0	0		0		0	0
		人 件 費		0	0		7, 505. 3		7, 505. 3	0
	投入	常勤職員	0	人	0人		1.1人		1.1人	0人
	人員		0	人	0人		0人		0人	0人
		 業費+人件費	0		0		7, 505		7, 505	0
				224 / 1	=======================================	, _L	H30E	標	R 1目標	R 2 目標
		指標名		単位	説明・算定	工	H 3 0 実		R 1 実績	
l 🗕	活動	火災調査件数		件	火災発生件数			0		0
糧	1			117				33		_
目標達成状	活動	b								
成	2									_
	成果		■成数	%	火災調査報告書作	■成数		100	10	0
況	1							100		
	成果	-								
	2									_
		■ p · 汗動・成甲σ) ハずれかを達成し	+-						

B:活動・成果のいずれかを達成した。

目標達成

の分析

<判断理由>

状況 ①火災発

①火災発生件数の目標値は設定できないため、目標値をひとしている。

②火災調査報告書が速やかに作成され、複数のチェックで正確性を期し、火災予防の基礎資料とすることができた。

			評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。						
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
	施策への貢献度	А	А	I	<判断理由>						
			評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。						
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
	経費水準	А	А	_	<判断理由>						
			評価結果		事業手法は適正か。						
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
	事業手法	4	A	ı	<判断理由>						
			評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。						
		29年度	30年度	1 年度	一:未設定						
5	受益・負担の公平性	А	A	_	<判断理由>						

4	令和元年月	ま中に3	官施した	見直し	内容
T .	リックロフレーニン	2 1 1 2 7		ルピし	r 10

	特になし
見直し内容	
見直しの効果	
2223	

	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 火災の調査、報告に いく。	関する事業は消防の基本	本的事務分掌で、火災 予	がの基礎となるもので	であり、今後も継続して
今後の取組方針		の火災調査報告書作成数 を教材としたスキルア :		こいくため、調査技術の	D継承を重点に経験の浅

事務事業名	20	0737	市	民防災:	炎知識普及事業									
担当組織			消	仿本部		予防課					担当	i		指導担当
組織コード	R2	52	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	XX	XX	XX	хх	00	記入日	令和元年 5月22日
小丘小队 —— 1	R1 52 01		01	00		R1	01	XX	хx	XX	xx	00	一元八口	

		総合	₃振興計	·画上の位置づ	け			実施計画候補
基本目標	03	安心して安全に暮らせる	るまち					〇 対象
分野	01	消防・救急						
施策	30	火災予防の推進		● 対象外				
事業期間	昭和	54年度 ~ 令和4年度						
根拠法令 通 達 等								
事業区分	0	法定受託事務	〇自	治事務のうち義	務的なもの	•	自治事務のうち	任意のもの
対象	・市	内在住・在勤の者						
事業目的	・市	民防災教室は、地震体験	等を通し	災害に関する知	識を高める。			
事業内容	・市	民防災教室は、通年を通	して申請	者に各種体験を	してもらう。			
実施主体	■ਜ	「による単独直営 [□委託	(□3セク・財団	□企業	□市民·NP0)	■ 協働・協力	()

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度	令和	13年度	令	和4年度	令和5年度
			執行額(千円		予算額 (千円)	計画額	〔千円〕		額(千円)	計画額(千円)
			市民防災知識	韱	市民防災知識	1	防災知識		民防災知識	
	틕	事業内容	普及事業		普及事業	普及	事業	普及	及事業	
事	1	事業費		0	0		0		0	0
耒		国庫支出金	(0		0		0	0
事業の予算	財 県支出金			0			0		0	0
算	財			0	0	0			0	0
実	띪	その他		0	0		0		0	0
実績	一般財源		0		0		0		0	0
	人件費			0	0	4, 093. 8		4, 093. 8		0
						0人		0.6人		
	投入	常勤職員) 人					0.6人	0人
	人員	非常勤職員	0人		0人		0人		0人	0人
	事	業費+人件費	0		0	4, 094			4, 094	0
		指標名		単位	説明・算定	· 式	H30E		R 1目標	R2目標
							H30事		R1実績	R 2 実績
目	活動	市民防災教室利用	回数	回	利用回数			50	50	0
標	① 注到							39		
目標達成状況	活動 ②									_
	成果	市民防災教室利用		<u> </u>	延べ人数		2	2, 000	2, 000	0
況				人				2, 150	,	_
	成果									
	2									_
		B:活動・成果 <i>0</i>	いずれかを達成	した。						
目相	票達成	<判断理由>	·	·			·	·		
			はにロムわかっ	+ + 00	ᇬᆒᇚᆝᇛᆄᄆᄺᄷ	+ L 🗔 ()	おき ノギロ	+41	, 7 l. ±2 = 7	

大況 の分析

利用回数は、目標値に届かなかったものの利用人員は目標値を上回り、幅広く利用されていると考える。

		評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。
施策への貢献度	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
	В	В	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	В	В	-	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法	В	В	ı	<判断理由>
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	В	В	_	<判断理由>

4. 令和元年度中に実施した見直し内容

	広報やHPにより防災教室の情報を幅広く発信し、利用促進を図った。
見直し内容	
	利用人員が昨年に引き続き、目標値を上回ることができた。
見直しの効果	

	● 1 現状で継続	○2拡大して継続	○ 3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○6その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	<判断理由> 継続実施することで、	市民の防火・防災意識	戦の向上を図る。		
今後の取組方針	今後も定期的な広報や	や、施設のリニューア /	レを視野に入れながら₹	川用促進に努める。	

事務事業名	2	1280	予队	方行政:	費									
担当組織	消防本部						予防	課			担当	á	調	查危険物担当
組織コード	R2	52	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	09	01	01	07	01	記入日	令和元年 5月21日
	R1	52	03	00		R1	01	09	01	01	07	01	ᇟᄉᆸ	りがおりし ひりとし

	実施計画候補							
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち	● 対象					
分野	01	消防・救急						
施策	30	火災予防の推進	□ ○ 対象外					
事業期間	平成	. 18年度 ~						
根拠法令 通 達 等	• 液	組織法・消防法・建築基準法・高圧ガス保安法 化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関 法律・火薬取締法 施政方針						
事業区分	0	ち任意のもの						
対象	市民	市民						
事業目的	火災を予防し、市民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする。							
事業内容		予防広報、火災調査、予防査察、建築物の消防同意事務、危険物規制事務、高圧ガス(液化る 類規制事務	石油ガス含む)規制事務					
実施主体	■市	「による単独直営 □委託 (□3tク・財団 □企業 □市民·NPO) □協働・協力) (

2. 実施結果

			令和元年度		令和2年度		13年度	_	和4年度	令和5年度
			執行額(千円)	予算額(千円)		(千円)		類(千円)	計画額(千円)
	1	事業内容	予防行政費		予防行政費	לעולד	行政費	עו לד	方行政費 	
事		事業費		0	3, 817		4, 219		4, 219	0
事業の予算		国庫支出金		0	0		0		0	0
予	財	県支出金		0	0		0		0	0
昇	財 源 内 訳	起 債	起債		0		0		0	0
実績	訳 _	その他		0	921		0		0	0
積		一般財源		0	2, 896		4, 219		4, 219	0
		人 件 費		0	0		6, 686. 54		6, 686. 54	0
	投入	常勤職員	0	人	0人	0.98人		0.98人		0人
	人員	非常勤職員	0	人	0人	0人			0人	0人
	事	業費+人件費		0	3, 817		10, 906		10, 906	0
		指標名		単位	説明・算定]式	H30目 H30実		R 1目標 R 1実績	R2目標 R2実績
目標	活動 ①	街角消火器更新業	終務	本	定期的(10年) する消火器数	に更新			130)
目標達成状況	活動 ②			点	該当生徒による日 数	該当生徒による任意応募 数		, 000 , 519	1, 000) <u> </u>
状況	成果	街角消火器更新整備率		%	街角消火器更新計して更新した割合		100 100		100)
	成果	防火ポスター表章	作品数	点	特別賞及び出展し に1以上表彰	た学校		16 16	10	6 –
		A:活動・成果と	・もに達成した。							<u>'</u>

A:活動・成果ともに達成した。

目標達成 状況 の分析 <判断理由>

街角消火器は、更新計画に基づき整備を実施しており、令和元年度は130本を予定、残り180本を令和3年度までに完了 予定。防火ポスターについては、前年比127増の応募実績があったことから火災予防の普及啓発活動に繋がっている。

3. 許伽和朱				
	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
施策への貢献度	А	А	_	<判断理由>
		評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
経費水準	А	А	_	<判断理由>
	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
事業手法	В	В	-	<判断理由>
		評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1 年度	一:未設定
受益・負担の公平性	В	В	_	<判断理由>

4	令和元年周	ま中に実)	怖した	見直し	.内容
	リッリロノロール	211-1	/ピレ/こ	<i>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</i>	

	特になし
見直し内容	
見直しの効果	
2223	

· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
	● 1現状で継続	○2拡大して継続	○3縮小して継続	○ 4 他事業と統合	○ 5休止
	○ 6 その他見直し	○令和3年度で終了	〇 令和 2 年度で終了	〇令和元年度で終了	
事業の方向性	ていく。その中で、『	汀会を対象とする消火器		令和元年度130本	も継続して事業を実施し を予定しており、市内全
今後の取組方針			役員会、総会等機会を扱 予防に関心を持つように		を図りたい。